

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年10月10日

【中間会計期間】 第11期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

【会社名】 株式会社識学

【英訳名】 S H I K I G A K U . C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 広大

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル1階

【電話番号】 03 - 6821 - 7560 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部長 和田垣 幸生

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル1階

【電話番号】 03 - 6821 - 7560 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部長 和田垣 幸生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 中間連結会計期間	第11期 中間連結会計期間	第10期
会計期間	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日
売上高 (千円)	2,628,304	3,677,148	5,369,123
経常利益 (千円)	196,298	857,832	356,562
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	291,111	445,771	426,572
中間包括利益又は包括利益 (千円)	258,199	424,287	350,475
純資産額 (千円)	3,254,857	3,843,422	3,437,402
総資産額 (千円)	4,869,046	5,324,446	4,895,179
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.72	53.01	50.06
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.52	50.94	49.76
自己資本比率 (%)	47.8	54.6	50.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,220	495,769	168,300
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,705	40,497	113,615
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,029	170,176	322,103
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,424,892	2,597,180	2,312,580

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業、スポーツエンタテインメント事業、ファンド事業の3事業を行っております。なお、当中間連結会計期間より、従来「VCファンド事業」と「ハンズオン支援ファンド事業」としていた報告セグメントを「ファンド事業」に統合いたしました。

主力である組織コンサルティング事業においては、コンサルタントの育成と品質管理を行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、チーム強化への積極的な投資を行いつつ、地域密着型クラブとして認知度向上に向けたマーケティング活動やスポンサー獲得のための積極的な営業活動を行ってまいりました。ファンド事業においては、新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合は新たに3社に対して出資を実施しました。また、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合において、売却による投資回収が1件発生しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,677,148千円（前年同期比39.9%増）、営業利益は840,595千円（前年同期比367.3%増）、経常利益は857,832千円（前年同期比337.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は445,771千円（前年同期比53.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (組織コンサルティング事業)

##### マネジメントコンサルティングサービス

当中間連結会計期間においては、2025年2月期下期の受注金額が、前年同期を下回った影響を受けました。

この結果、当中間連結会計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上高は1,264,164千円（前年同期比7.9%減）となりました。

##### プラットフォームサービス

当中間連結会計期間においては「識学 基本サービス」において、顧客満足度の向上と解約率の低下に取り組んでまいりました。

なお、2024年4月より新規契約における価格改定（値上げ）を実施しております。当中間連結会計期間末における識学基本サービスの契約社数は576社（前連結会計年度末は631社）、識学基本サービスライト（旧識学会員）の会員数は483社（前連結会計年度末は422社）、識学クラウドの契約社数は27社（前連結会計年度末は39社）となりました。

この結果、当中間連結会計期間のプラットフォームサービス売上高は1,061,450千円（前年同期比7.5%増）となりました。

上記の結果、当中間連結会計期間の組織コンサルティング事業における売上高は2,325,614千円（前年同期比1.5%減）、営業利益は10,971千円（前年同期比95.3%減）となりました。

(スポーツエンタテインメント事業)

当中間連結会計期間においては、Bプレミア参入を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取組みを行ってまいりました。2025-26シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び企業版ふるさと納税のさらなる拡充に向けた地方公共団体との連携強化に努めてまいりました。

上記の結果、当中間連結会計期間におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は327,559千円（前年同期比22.3%増）、営業利益は78,518千円（前年同期比83.1%増）となりました。

(ファンド事業)

当中間連結会計期間においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するファンドを運営し、新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合は新たに3社に対して出資を実施するなど、積極的な投資を行ってまいりました。また、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合において、売却による投資回収が1件発生しました。

上記の結果、当中間連結会計期間におけるファンド事業の売上高は1,023,975千円（前年同期は売上高無し）、営業利益は751,104千円（前年同期は営業損失92,432千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、5,324,446千円となり、前連結会計年度末と比較して429,266千円の増加となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産合計は、4,709,728千円となり、前連結会計年度末と比較して559,360千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加284,599千円、及び営業投資有価証券の増加258,423千円によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産合計は、614,718千円となり、前連結会計年度末と比較して130,093千円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる長期前払費用の減少126,492千円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債合計は、1,402,703千円となり、前連結会計年度末と比較して56,622千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加57,672千円によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債合計は、78,320千円となり、前連結会計年度末と比較して33,375千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少31,914千円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、3,843,422千円となり、前連結会計年度末と比較して406,020千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加445,771千円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、前連結会計年度末に比べて284,599千円増加し、2,597,180千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、495,769千円（前年同期は167,220千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上697,047千円により資金が増加した一方で、営業投資有価証券の増加258,423千円により資金が減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、40,497千円（前年同期は154,705千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20,402千円により資金が減少したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、170,176千円（前年同期は249,029千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出140,238千円により資金が減少したことによるものであります。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (7) 従業員の状況

#### 連結会社の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの業容拡大に伴う採用により当社グループの従業員数は14名増加し271名になりました。

#### 提出会社の状況

当中間会計期間において、業容拡大に伴う採用により当社の従業員数は15名増加し242名になりました。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,138,996	9,138,996	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数 100株
計	9,138,996	9,138,996		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日(注)	6,000	9,138,996	252	10,252	252	1,096,196

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
安藤 広大	東京都世田谷区	2,037,000	24.21
株式会社ARS	東京都世田谷区代田1丁目18-16	1,120,000	13.31
福富 謙二	神奈川県藤沢市	869,700	10.34
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	860,500	10.23
NOMURA P B NOMI NEES LIMITED O MNIBUS - MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDO N, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	300,000	3.57
梶山 啓介	東京都品川区	156,311	1.86
識学従業員持株会	東京都品川区大崎2丁目9-3 大崎ウエストシティビル1階	106,100	1.26
株式会社五十畑	東京都港区2丁目16-1 ニュー新橋ビル1階 ラッキーコレクション内	55,000	0.65
JPLLC-CL JPY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTEC H CENTER BROOKLYN, N Y 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	41,900	0.50
株式会社カーセブンテジフィー ルド	東京都品川区大崎2丁目11-1	38,000	0.45
計	-	5,584,511	66.37

(注) 1. 株式会社ARSは、代表取締役社長安藤広大の資産管理会社であります。

2. 当社は、自己株式725,021株を所有しており、上記大株主からは除外しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 725,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,410,600	84,106	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,396		
発行済株式総数	9,138,996		
総株主の議決権		84,106	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社識学	東京都品川区大崎二丁目9 番3号大崎ウエストシティ ビル1階	725,000	-	725,000	7.93
計		725,000	-	725,000	7.93

(注) 上記のほか、単元未満株式21株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312,580	2,597,180
売掛金	574,587	636,025
営業投資有価証券	993,292	1,251,715
商品	8,918	8,482
貯蔵品	1,632	1,619
前払費用	243,960	215,126
その他	25,614	18,917
貸倒引当金	10,217	19,338
流動資産合計	4,150,368	4,709,728
固定資産		
有形固定資産	150,242	142,755
無形固定資産	104,182	86,864
投資その他の資産		
投資有価証券	91,272	106,593
繰延税金資産	70,498	77,994
その他	328,815	202,255
貸倒引当金	200	1,745
投資その他の資産合計	490,386	385,098
固定資産合計	744,811	614,718
資産合計	4,895,179	5,324,446
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	238,870	130,546
未払金	222,162	262,953
未払費用	280,413	278,209
未払法人税等	227,296	284,968
前受金	308,011	344,790
預り金	18,032	56,429
その他	51,295	44,805
流動負債合計	1,346,081	1,402,703
固定負債		
長期借入金	106,269	74,355
繰延税金負債	5,426	3,965
固定負債合計	111,695	78,320
負債合計	1,457,777	1,481,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,252
資本剰余金	2,287,553	2,287,805
利益剰余金	651,279	1,097,051
自己株式	490,234	490,234
株主資本合計	2,458,599	2,904,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,157	3,825
その他の包括利益累計額合計	1,157	3,825
新株予約権	76,555	90,616
非支配株主持分	901,090	844,106
純資産合計	3,437,402	3,843,422
負債純資産合計	4,895,179	5,324,446

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	2,628,304	3,677,148
売上原価	758,722	982,998
売上総利益	1,869,582	2,694,150
販売費及び一般管理費	1 1,689,686	1 1,853,554
営業利益	179,896	840,595
営業外収益		
受取利息	156	1,590
新株予約権戻入益	-	9,312
助成金収入	14,972	8,063
違約金収入	6,000	-
投資事業組合運用益	638	-
その他	3,269	4,281
営業外収益合計	25,038	23,248
営業外費用		
支払利息	2,325	1,705
持分法による投資損失	2,377	1,219
投資事業組合運用損	-	68
為替差損	2,327	998
その他	1,605	2,019
営業外費用合計	8,636	6,011
経常利益	196,298	857,832
特別利益		
投資有価証券売却益	200,123	-
知的財産権譲渡益	10,000	-
特別利益合計	210,123	-
特別損失		
減損損失	-	2 160,785
特別損失合計	-	160,785
税金等調整前中間純利益	406,422	697,047
法人税等	149,411	275,261
中間純利益	257,010	421,785
非支配株主に帰属する中間純損失( )	34,101	23,985
親会社株主に帰属する中間純利益	291,111	445,771

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
中間純利益	257,010	421,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,188	2,501
その他の包括利益合計	1,188	2,501
中間包括利益	258,199	424,287
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	292,163	448,439
非支配株主に係る中間包括利益	33,964	24,152

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	406,422	697,047
減価償却費	33,181	31,143
減損損失	-	160,785
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,570	10,666
受取利息及び受取配当金	156	1,590
助成金収入	14,972	8,063
支払利息	2,325	1,705
知的財産権譲渡益	10,000	-
投資事業組合運用損益（ は益）	638	68
新株予約権戻入益	-	9,312
持分法による投資損益（ は益）	2,377	1,219
投資有価証券売却損益（ は益）	200,123	-
売上債権の増減額（ は増加）	51,757	61,438
前払費用の増減額（ は増加）	4,789	28,834
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	210,602	258,423
前受金の増減額（ は減少）	121,643	36,779
未払金の増減額（ は減少）	29,168	39,197
未払費用の増減額（ は減少）	33,630	2,203
預り金の増減額（ は減少）	27,219	38,397
その他	25,761	15,588
小計	134,361	720,399
利息及び配当金の受取額	156	1,589
助成金の受取額	14,972	8,063
利息の支払額	2,325	1,705
法人税等の支払額	1,453	232,577
法人税等の還付額	21,509	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,220	495,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,562	20,402
無形固定資産の取得による支出	54,597	-
知的財産権の譲渡による収入	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	15,000
投資有価証券の売却による収入	200,123	-
貸付けによる支出	-	854
敷金及び保証金の差入による支出	1,627	420
敷金及び保証金の回収による収入	10,474	1,039
その他	3,105	4,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,705	40,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	155,238	140,238
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	504
自己株式の取得による支出	199,091	-
非支配株主からの払込みによる収入	105,300	-
非支配株主への分配金の支払額	-	30,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,029	170,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,458	496
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	71,438	284,599
現金及び現金同等物の期首残高	2,353,453	2,312,580
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,424,892	1 2,597,180

## 【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
給料及び手当	600,213 千円	657,448 千円
広告宣伝費	259,478 "	225,672 "

## 2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

## (1) 減損損失を認識した資産

	会社名	場所	用途	種類	減損損失
	株式会社識学	東京都品川区	その他	前払費用、長期前払費用	157,436千円
	福島スポーツエンタテインメント株式会社	福島県郡山市	店舗	建物、建物附属設備	3,349千円

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

当社が2024年に業務委託契約を締結した際に支払った前払費用及び長期前払費用に関して、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、回収可能価額をゼロとして減損損失を計上しております。

店舗の閉店に伴い、将来の収益が見込めなくなったことにより、回収可能価額をゼロとして減損損失を計上しております。

## (3) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金	2,424,892千円	2,597,180千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	2,424,892千円	2,597,180千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年4月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式375,900株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が199,988千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が490,234千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	組織コンサル ティング事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	ファンド 事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収益	2,360,487	267,817	-	2,628,304	-	2,628,304
外部顧客への 売上高	2,360,487	267,817	-	2,628,304	-	2,628,304
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	116,672	-	116,672	116,672	-
計	2,360,487	384,489	-	2,744,976	116,672	2,628,304
セグメント利益 又は損失( )	232,972	42,874	92,432	183,415	3,518	179,896

(注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、VCファンド事業セグメント及びハンズオン支援ファンド事業セグメントを、ファンド事業セグメントとして認識しております。この変更は、事業の管理方法及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを統合したことになります。この変更に伴い、前連結会計年度のVCファンド事業に係るセグメント損失87,881千円及びハンズオン支援ファンド事業に係るセグメント損失4,551千円はファンド事業セグメント損失92,432千円となります。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	組織コンサル ティング事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	ファンド 事業	計		
売上高 顧客との契約 から生じる収益	2,325,614	327,559	1,023,975	3,677,148	-	3,677,148
外部顧客への 売上高	2,325,614	327,559	1,023,975	3,677,148	-	3,677,148
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	208,333	-	208,333	208,333	-
計	2,325,614	535,892	1,023,975	3,885,482	208,333	3,677,148
セグメント利益	10,971	78,518	751,104	840,595	-	840,595

(注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、VCファンド事業セグメント及びハンズオン支援ファンド事業セグメントをファンド事業セグメントとして認識しております。この変更は、事業の管理方法及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを統合したことになります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

組織コンサルティング事業セグメントにおいて、その他の固定資産の減損損失を計上したことにより、その他の固定資産の金額に重要な変動が生じております。当該事象によるその他の固定資産の減少額は94,461千円です。

また、スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を計上したことにより、有形固定資産の金額に重要な変動が生じております。当該事象による有形固定資産の減少額は3,349千円です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

セグメント区分	合計
組織コンサルティング事業	
マネジメントコンサルティングサービス	1,372,637
プラットフォームサービス	987,850
スポーツエンタテインメント事業	267,817
ファンド事業	-
顧客との契約から生じる収益	2,628,304
外部顧客への売上高	2,628,304

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

セグメント区分	合計
組織コンサルティング事業	
マネジメントコンサルティングサービス	1,264,164
プラットフォームサービス	1,061,450
スポーツエンタテインメント事業	327,559
ファンド事業	1,023,975
顧客との契約から生じる収益	3,677,148
外部顧客への売上高	3,677,148

当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当該変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
( 1 ) 1 株当たり中間純利益	33円72銭	53円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 千円 )	291,111	445,771
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 ( 千円 )	291,111	445,771
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	8,634,095	8,409,898
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	33円52銭	50円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数(株)	50,459	340,224
(うち新株予約権(株))	(50,459)	(340,224)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の 算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月9日

株式会社識学  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社識学の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社識学及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。